

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業効果検証

(単位：円)

No.	担当課	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	推奨事業メニュー	事業始期	事業終期	総事業費	国庫支出金	県支出金	交付金	地方債	一般財源	その他	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	事業効果・検証 ①実施状況・成果(具体的な数値、実績等を踏まえて) ②検証(事業評価)
1	福祉事務所	物価高騰対策等生活支援事業(低所得世帯支援枠)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 5600世帯×70千円 事務費 9000千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯(5600世帯)	I. 物価高から国民生活を守る	-	R5.12	R6.3	8,190,000	-	-	6,930,000	-	1,260,000	-	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	①令和6年1月から順次5,343世帯に対し、計374,010,000円(うち当該年度分8,190,000円)を支給した。 ②物価高が続く中で低所得世帯に対し、申請受理後概ね1か月以内に支給し、迅速かつ確実な支援を行うことができた。
2	福祉事務所	物価高騰対策等生活支援事業(給付金・定額減税一体支援)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5.R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 1396世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 703世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 485世帯×100千円、子ども加算 1317人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 17984人(422,130千円)のうちR6計画分 事務費 19934千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(2584世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(17984人)	I. 物価高から国民生活を守る	-	R6.6	R7.2	516,133,436	-	-	515,930,646	-	202,790	-	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する	①令和6年8月から順次新たな令和6年度非課税及び均等割のみ課税世帯1,190世帯(子ども255名)に対し、計131,750,000円を支給した。令和6年8月から順次定額減税を補足する給付金の対象者9,804名に対し、422,130,000円を支給した。(ほか、事業に伴う事務費として14,553,436円を活用) ②物価高が続く中で低所得世帯に対し、申請受理後概ね1か月以内に支給し、迅速かつ確実な支援を行うことができた。
3	福祉事務所	物価高騰対策等生活支援事業(低所得世帯支援枠)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 5600世帯×30千円、子ども加算 850人×20千円のうちR6計画分 事務費 10700千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(5600世帯)	II. 物価高の克服	-	R7.1	R7.10	180,295,071	-	-	179,645,531	-	649,540	-	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	①令和7年3月から順次5,255世帯に対し、計172,210,000円を支給した。(ほか、事業に伴う事務費として8,085,071円を活用) ②物価高が続く中で低所得世帯に対し、申請受理後概ね1か月以内に支給し、迅速かつ確実な支援を行うことができた。
4	環境課	ゼロカーボン推進補助事業	①物価高騰に直面する生活者へ支援するため、ゼロカーボン推進に係る購入経費を補助し、負担軽減を行う。 ②補助金 ③・太陽光発電100件=6,200千円 ・電気自動車70件=4,200千円 ・電気自動車充電設備50件=3,100千円 ・ZEH10件=2,000千円 ④市民	I. 物価高から国民生活を守る	③消費下支え等を通じた生活者支援	R6.4	R7.3	5,190,000	-	-	2,200,000	-	2,990,000	-	市民へゼロカーボン推進補助金230件、15,500千円(100%)を補助する。	①令和6年度、市民に対して、太陽光発電設備28件、電気自動車等4件、電気自動車充電設備(V2H)2件、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)12件、合計46件の導入補助を行った。 ②太陽光発電設備等の導入に対して補助を行うことで、市民の経済的負担軽減に寄与した。
5	介護サービス課	介護サービス事業所等に対する物価高騰対策支援事業	①原油価格・物価高騰の影響を受けている介護事業所等を支援することで、事業所の負担を軽減し、継続したサービス供給に寄与することを目的とする。 ②補助金(電気代、食材費) ③令和6年8月から10月の3か月及び令和7年1月から3月の計6か月間を支援の対象とします。 ・入所施設等 9施設 3,289,900円 ・通所施設等 6施設 780,200円 ・訪問施設等 17施設 241,400円 ・生活支援整備体制事業 1施設 14,200円 ※県が県所管のサービス事業所等に支援する交付金の額に準じた額 ※Cその他…千円未満の一般財源充当分 ④市所管の介護サービス事業者等(33事業所) ※公営施設は含みません	II. 物価高の克服	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R7.2	R7.3	4,396,500	-	-	4,325,000	-	71,500	-	市所管の介護サービス事業者等33事業所に4,326千円(100%)を補助する。	①市所管の介護サービス事業所(34施設)に対し、事業形態に応じて計4,396,500円を補助をした。 ②介護事業所等を支援することで、事業所の負担を軽減し、安定したサービス供給に寄与した。
合計								714,205,007	-	-	709,031,177	-	5,173,830	-		